



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 30 年 6 月～7 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 30 年 8 月 31 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

1	本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	2
2	県内経済指標の動向	3
	(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >	3
	(2) 雇用	5
	(3) 消費者物価	6
	(4) 消費	7
	ア 家計消費	7
	イ 百貨店・スーパー販売額	7
	ウ 新車登録・届出台数	8
	(5) 住宅投資	8
	(6) 企業動向	9
	ア 倒産	9
	イ 景況感	10
	ウ 設備投資	12
4	経済情報	14
	(1) 各種経済報告等	14
	ア 内閣府「月例経済報告（8月）」	14
	イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（6月のデータを中心として）」	15
	ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（7月判断）」	17
	エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（7月判断）」	18
	(2) 今月のキーワード「クラウドファンディングを使い倒す」	19
	(3) 今月のトピック「埼玉県内設備投資動向調査」	20

1 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

総合判断

県経済は緩やかに回復している

前月からの判断推移

生産は一進一退の動きとなっているものの、雇用情勢は改善しています。個人消費も持ち直し、消費者物価は上昇に転じつつあります。住宅投資は下げ止まっています。企業活動関連では倒産は低水準ですが、景況判断や設備投資に足踏みがみられます。「県経済は緩やかに回復している」とし、前月からの総合判断を据え置いています。

< 個別判断 >

生産 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移

6月の鉱工業生産指数(季節調整済、平成22年=100)は93.8(前月比 1.7%、前年同月比 1.5%)。同出荷指数は95.2(前月比 2.4%、前年同月比 0.6%)。同在庫指数は113.2(前月比 2.9%、前年同月比 5.0%)。県内の生産活動は一進一退の動きとなっている。

雇用 改善している

前月からの判断推移

6月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.37倍(前月比+0.06ポイント、前年同月比+0.14ポイント)となった。なお、就業地ベースの有効求人倍率は1.53倍。完全失業率(南関東)は2.6%(前月比+0.1ポイント、前年同月比 0.5ポイント)。県内の雇用情勢は改善している。

消費者物価 上昇に転じつつある

前月からの判断推移

6月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、総合で100.5(前月比変動なし、前年同月比+0.6%)、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.8(前月比変動なし、前年同月比+0.4%)。消費者物価は上昇に転じつつある。

消費 持ち直している

前月からの判断推移

6月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は284千円(前年同月比 2.0%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。6月の県内百貨店・スーパー販売額(全店)は838億円(前年同月比+1.9%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。7月の新車登録・届出台数は19.3千台(前年同月比+3.4%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。個人消費は全体的に持ち直している。

住宅投資 下げ止まっている

前月からの判断推移

6月の新設住宅着工戸数は5,777戸(前年同月比+4.1%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。住宅着工動向は下げ止まっている。

企業倒産 低水準で推移している

前月からの判断推移

6月の倒産件数は24件(前年同月比 8件)と3か月連続で前年同月実績を下回った。負債総額は28.15億円(前年同月比 20.94円)となっている。企業倒産動向は件数・金額ともに低水準で推移している。

景況判断 回復に足踏みがみられる

前月からの判断推移

埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、30年4-6月の「経営者の景況感」は2期連続で悪化した。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、30年4-6月の「貴社の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

設備投資 増加に足踏みがみられる

前月からの判断推移

埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、30年4-6月に設備投資を実施した企業数は前期から横ばいとなっている。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、30年度上期の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年同期比15.8%の増加見込み。30年度通期は、全規模・全産業ベースで同1.9%の減少見通しとなっている。

景気指数 下げ止まりを示している

前月からの判断推移

6月の景気動向指数(CI一致指数)は127.1(前月比 1.0ポイント)となり、2か月連続の下降となった。また、先行指数は99.9(前月比+0.5ポイント)となり、3か月連続の上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成30年6月分概要)

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

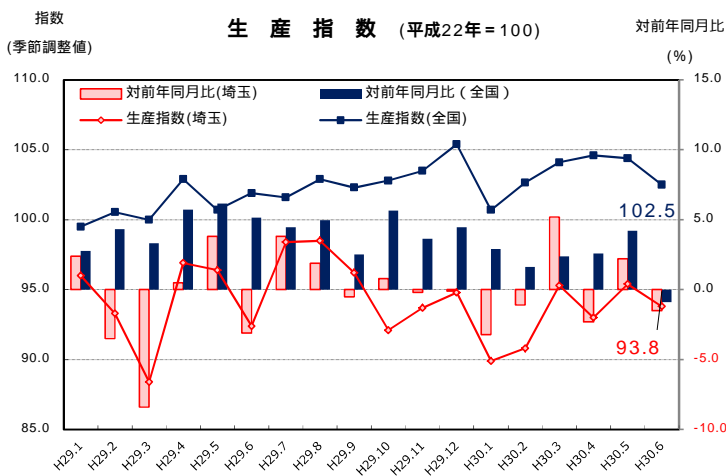
(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

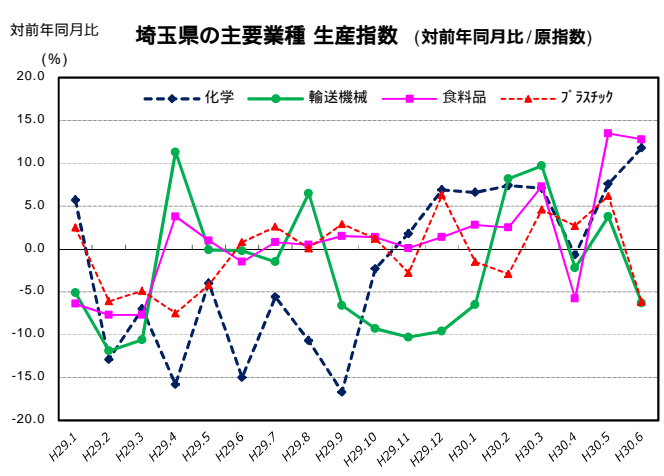
< 生産指数 >

6月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は93.8(前月比 1.7%)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では1.5%となり、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。

業種別でみると、情報通信機械工業、業務用機械工業、窯業・土石製品工業など23業種中13業種が上昇し、生産用機械工業、プラスチック製品工業、電気機械工業など10業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 参考 > 業種別生産ウエイト

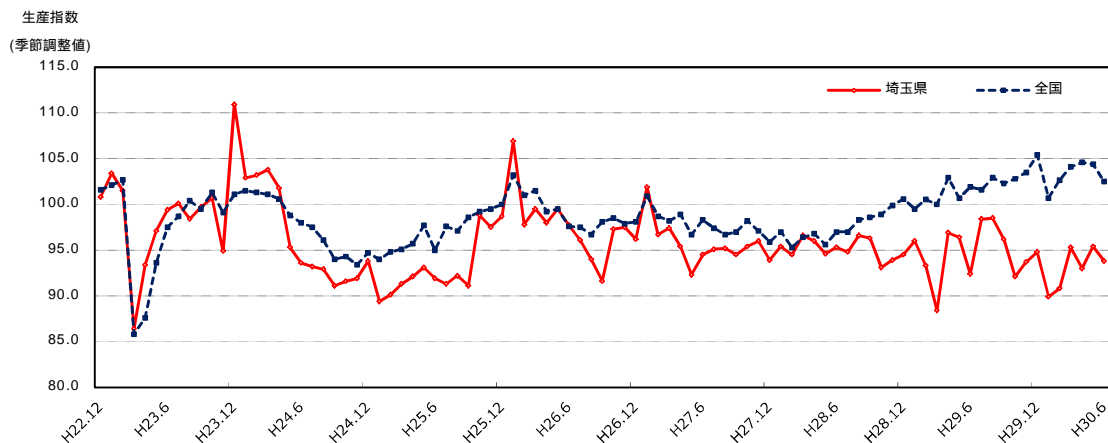
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

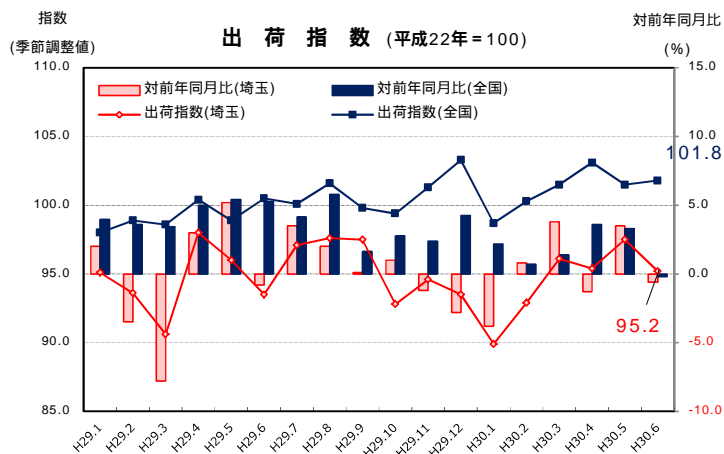
< 参考 > 生産指数の中長期推移 (平成22年=100)



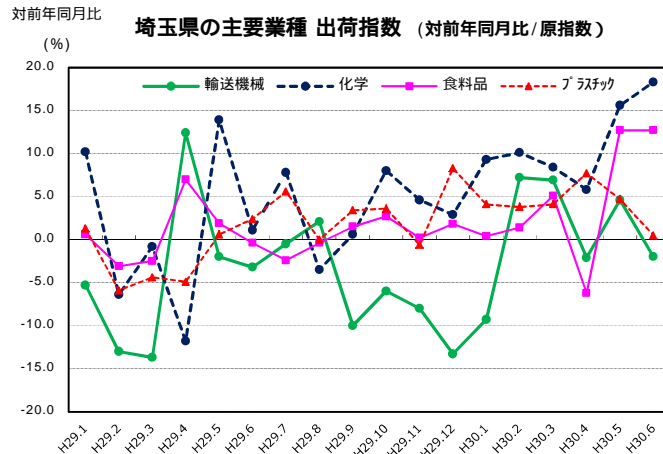
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 出荷指数 >

6月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は95.2(前月比 2.4%)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では0.6%となり、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。業種別でみると、化学工業、業務用機械工業、鉄鋼業など23業種中10業種が上昇し、生産用機械工業、電気機械工業、情報通信機械工業など13業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

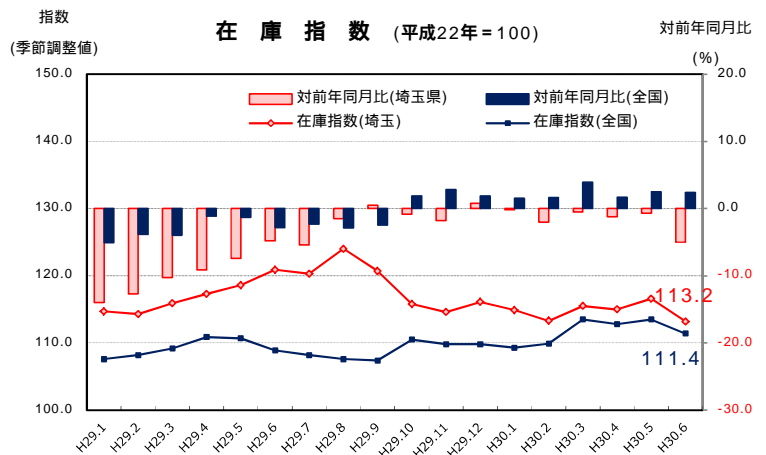
輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%

業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

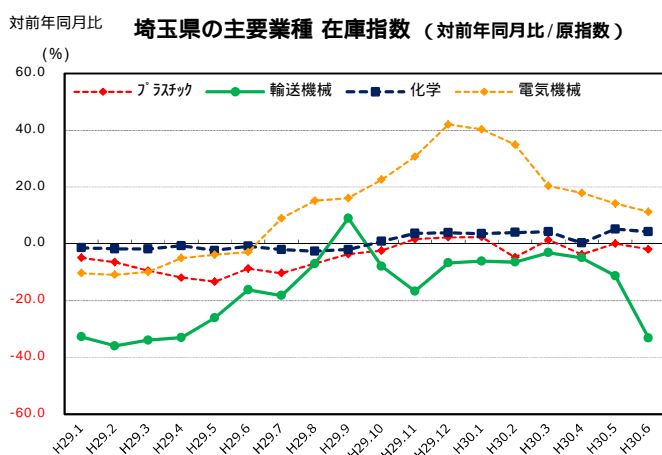
【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

< 在庫指数 >

6月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は113.2(前月比 2.9%)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では5.0%となり、6か月連続で前年同月水準を下回った。業種別でみると、窯業・土石製品工業、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業など20業種中8業種が上昇し、輸送機械工業、生産用機械工業、プラスチック製品工業など12業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年



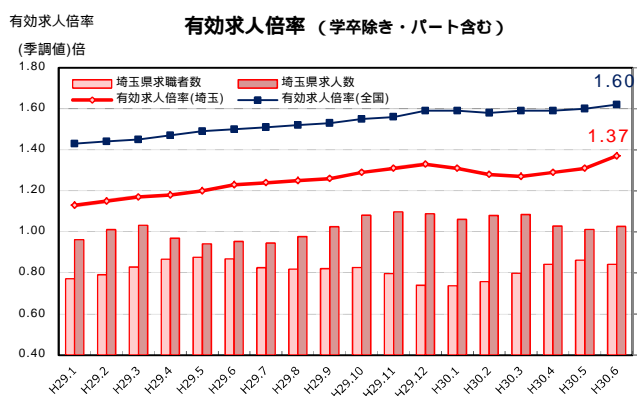
鉱工業指数

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きを基準時点(平成22年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

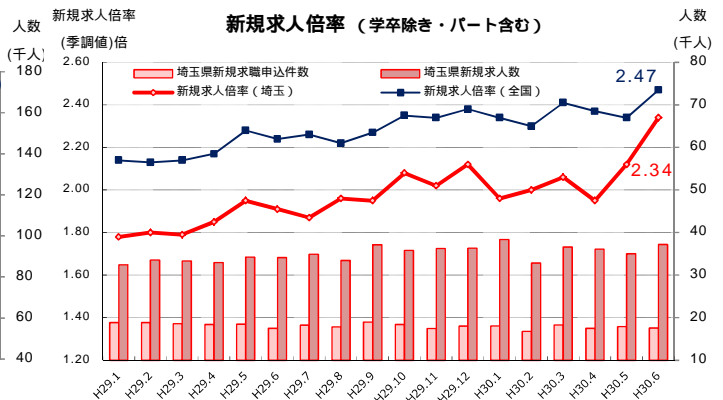
(2) 雇用

<個別判断>改善している(前月からの判断推移)

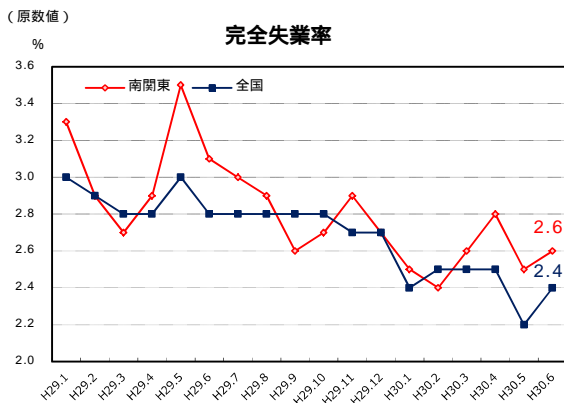
6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.37倍(前月比+0.06ポイント、前年同月比+0.14ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は2.34倍(前月比+0.22ポイント、前年同月比+0.43ポイント)。県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地ベースの有効求人倍率は1.53倍。
 6月の完全失業率(南関東)は2.6%(前月比+0.1ポイント、前年同月比0.5ポイント)。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



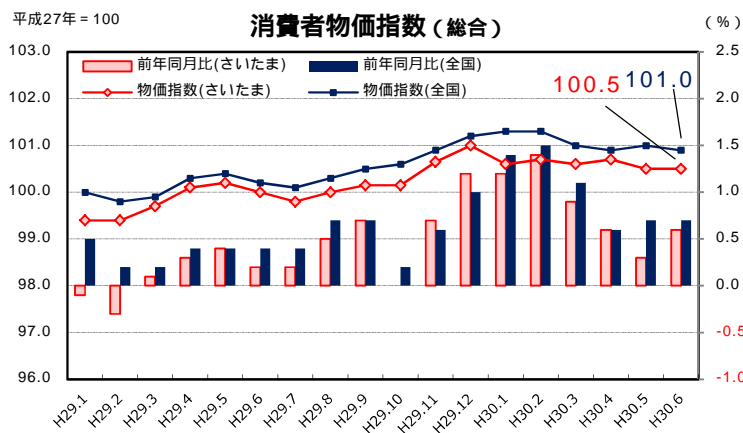
完全失業率

- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

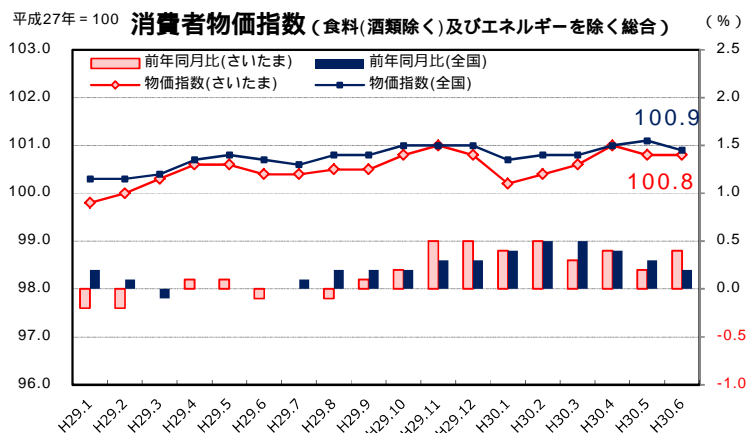
(3) 消費者物価

< 個別判断 > 上昇に転じつつある (前月からの判断推移)

6月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で100.5となり、前月比変動なし、前年同月比は+0.6%となった。
 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.8となり、前月比変動なし、前年同月比は+0.4%となった。
 前月比で上昇に寄与したのは「家具・家事用品」「光熱・水道」などで、前年同月比で上昇に寄与したのは「光熱・水道」、「教養娯楽」などであった。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



消費者物価指数

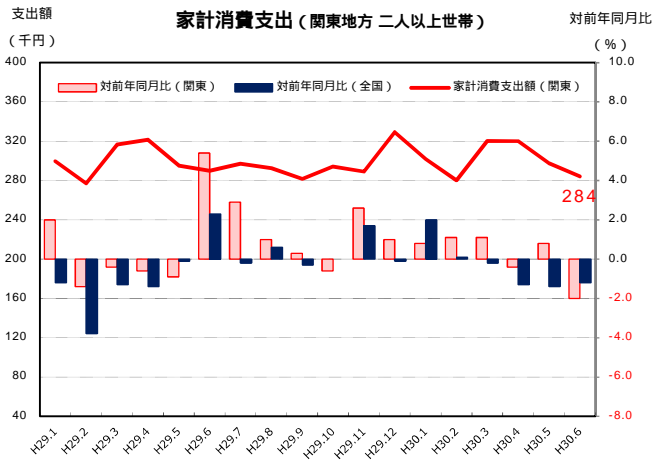
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料で、CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4) 消費

< 個別判断 > 持ち直している (前月からの判断推移)

ア 家計消費

6月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は284千円(前年同月比 2.0%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。



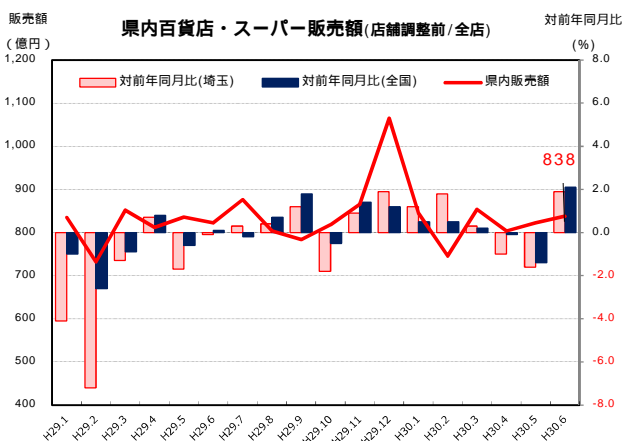
【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー販売額

6月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は838億円(前年同月比+1.9%)と、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。

業態別では百貨店(16店舗)の販売額は168億円、前年同月比 0.7%。スーパーマーケット(299店舗)の販売額は669億円、前年同月比+2.5%となった。



【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

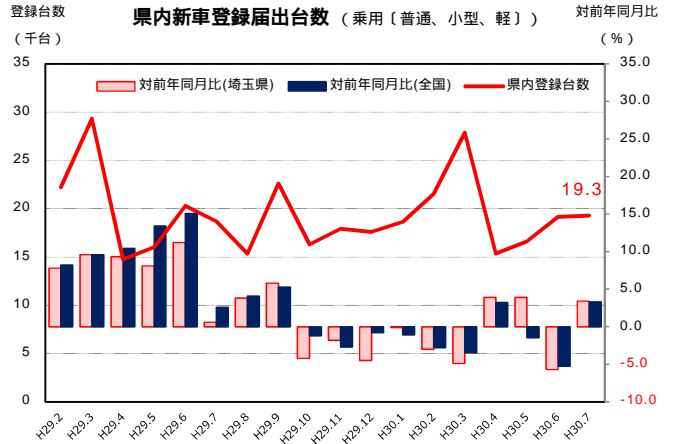
ウ 新車登録・届出台数

7月の新車登録・届出台数は19.3千台(前年同月比+3.4%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。



【新車登録・届出台数】

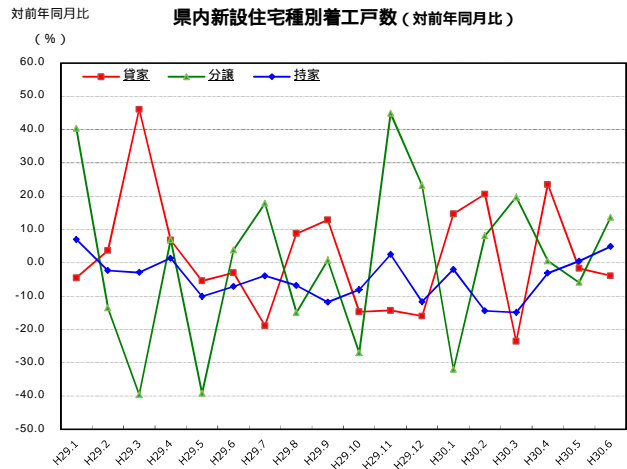
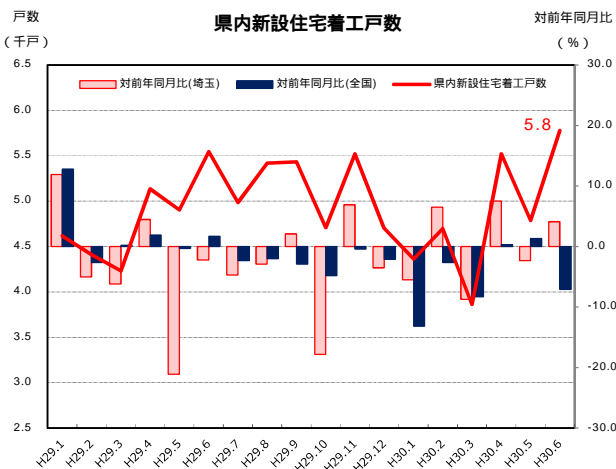
- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。



(5) 住宅投資

<個別判断> 下げ止まっている(前月からの判断推移↑)

6月の新設住宅着工戸数は5,777戸(前年同月比+4.1%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。持家が1,436戸(同+4.9%)、貸家が2,298戸(同+3.9%)、分譲が2,031戸(同+13.7%)となっている。



新設住宅着工戸数

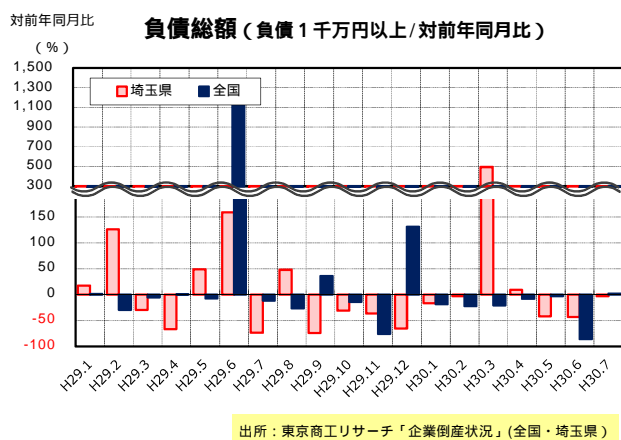
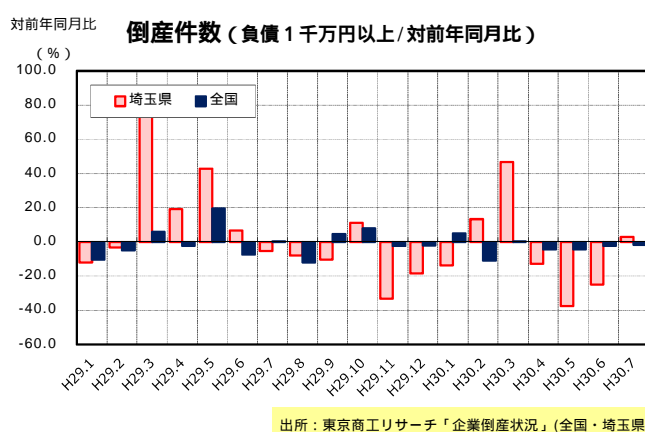
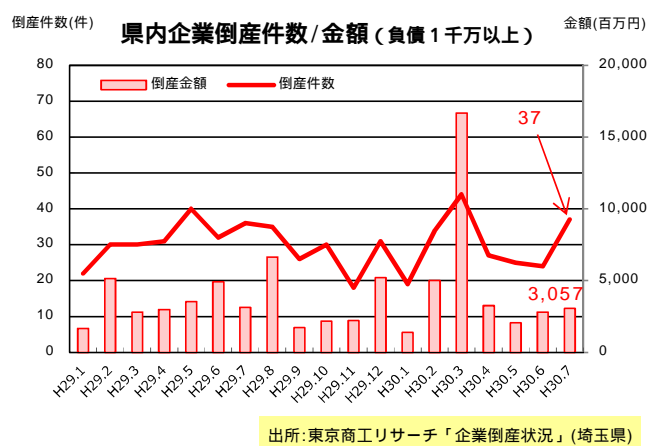
- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

< 個別判断 > 低水準で推移している (前月からの判断推移)

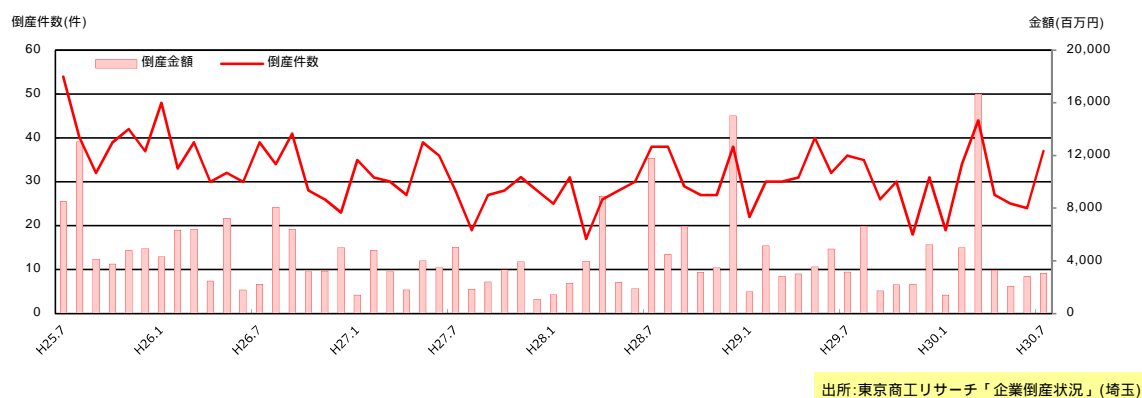
7月の企業倒産件数は37件(前年同月比+1件)で、4か月ぶりに前年同月実績を上回った。産業別では建設業が9件で最も多く、製造業8件、サービス業他7件と続いた。負債総額は30.57億円(前年同月比 0.91億円)。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。



倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

< 参考 > 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)

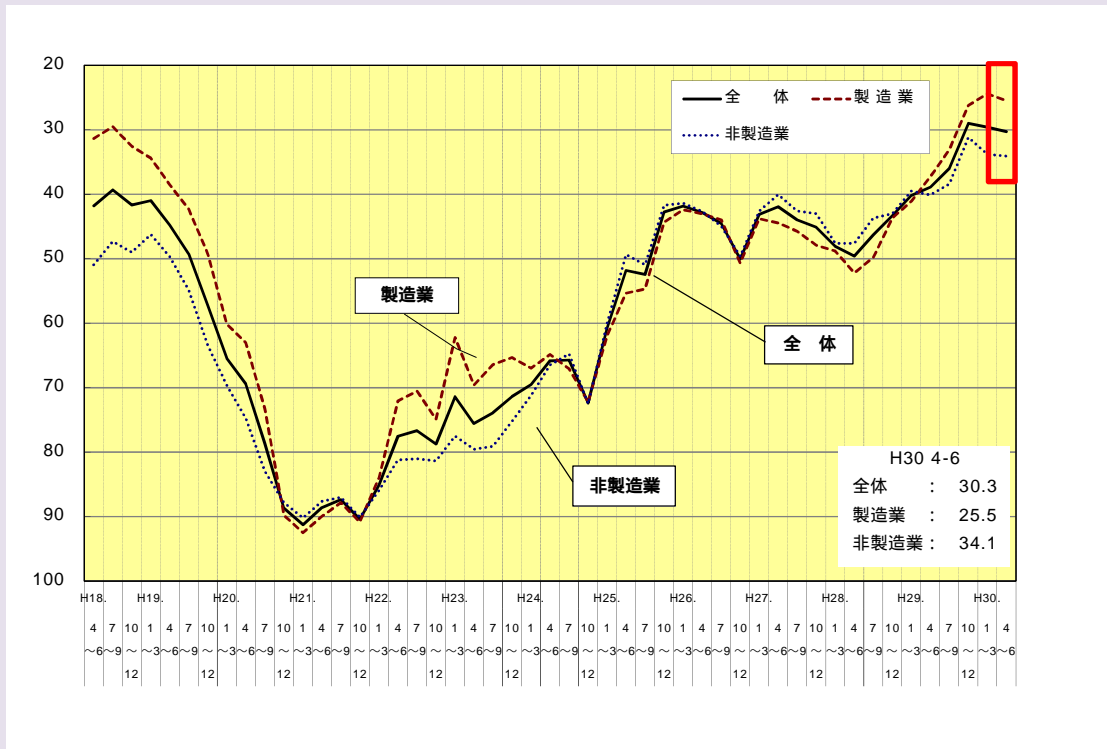


イ 景況感

< 個別判断 > 回復に足踏みがみられる（前月からの判断推移）

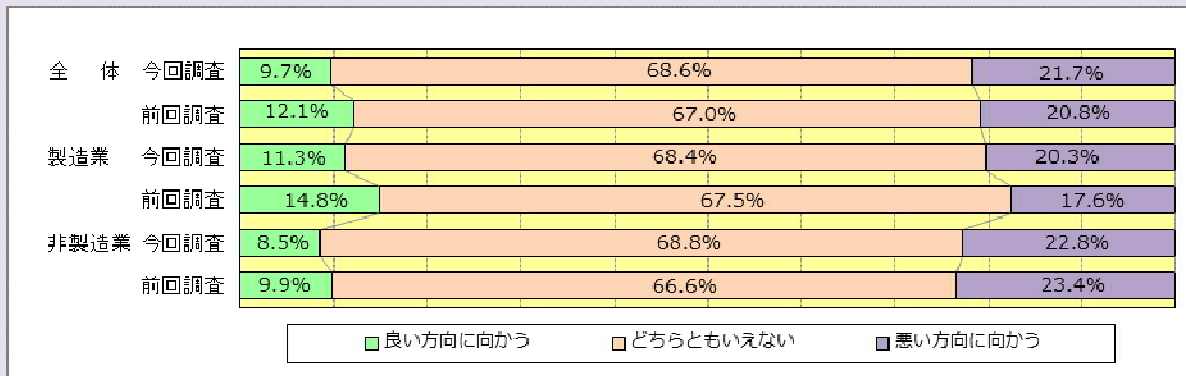
《「埼玉県四半期経営動向調査（平成 30 年 4 - 6 月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 8.2%、「不況である」とみる企業は 38.5%で、景況感 DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は 30.3 となった。前期から 0.7 ポイント減少し、2 期連続で悪化した。業種別にみると、製造業（ 25.5 ）は 8 期ぶりに悪化し、非製造業（ 34.1 ）は 2 期連続で悪化した。



来期（平成 30 年 7～9 月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は 9.7%で（前回調査(H30.1-3 月)比 2.4 ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は 21.7%（前回調査比 +0.9 ポイント）だった。



本文中の割合 (%)については、小数点以下第 2 位を四捨五入して表記しています。

《平成 30 年 4 - 6 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

平成 30 年 4～6 月期の「貴社の景況判断 B S I」をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「下降」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は 30 年 10～12 月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	30 年 1～3 月 前回調査	30 年 4～6 月 現状判断	30 年 7～9 月 見通し	30 年 10～12 月 見通し
全規模・全産業	6.3	5.7 (3.8)	0.3(0.3)	3.8
大企業	1.6	3.0 (6.6)	12.1(6.6)	6.1
中堅企業	1.4	7.9 (4.3)	1.3(0.0)	7.9
中小企業	9.7	8.0(5.9)	3.4(1.6)	1.1
製造業	2.6	10.7 (1.7)	8.0(9.6)	8.0
非製造業	8.4	2.9 (6.9)	3.9(5.0)	1.5

(注) () 書は前回(30年1～3月期)調査時の見通し。

(回答法人数 317 社)

ウ 設備投資

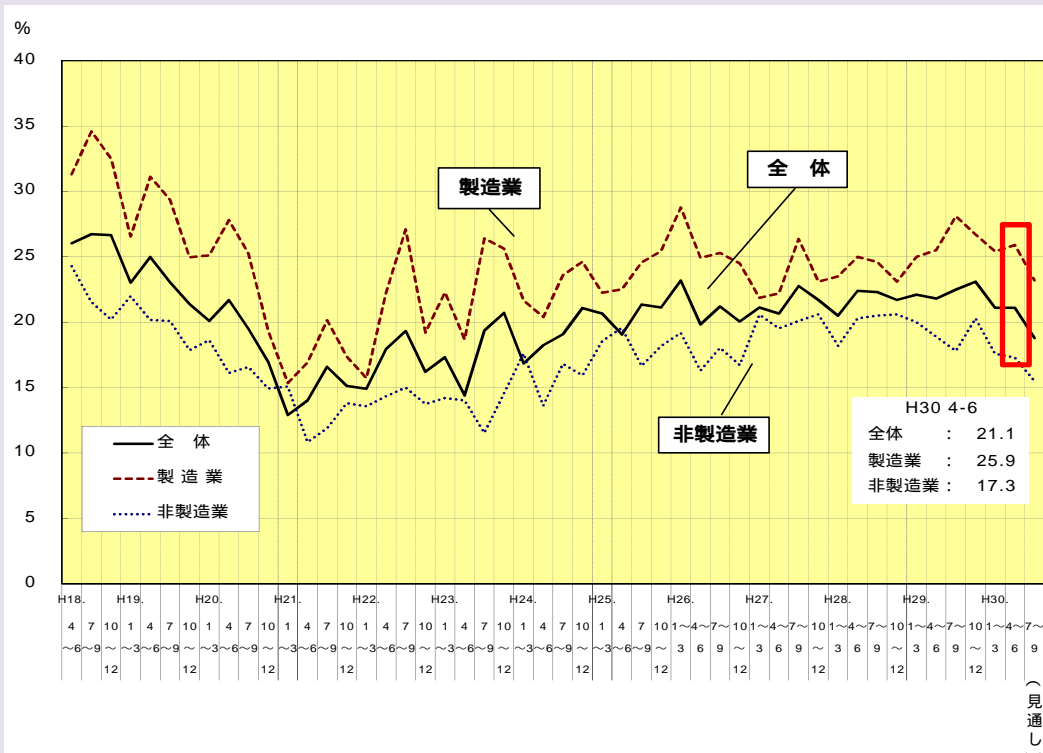
< 個別判断 > 増加に足踏みがみられる（前月からの判断推移）

「埼玉県四半期経営動向調査（平成30年4-6月期）」

当期に設備投資を実施した企業は21.1%で、前期（21.1%）から横ばいである。また、前年同期（21.8%）からは0.7ポイント減少した。

内容をみると、「生産・販売設備」が43.4%で最も高く、「車輛・運搬具」が30.5%、「情報化機器」が20.4%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が61.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が31.8%、「合理化・省力化」が22.3%と続いている。



来期（平成30年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.8%で、当期から、2.3ポイント減少する見通しである。

本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《平成 30 年 4 - 6 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

30 年度上期は増加見込み、通期は減少見通し

30 年度上期の「設備投資計画額」は、全規模・全産業ベースで前年同期比 15.8% の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同 20.1% の増加見込み、中堅企業は同 8.4%、中小企業は同 5.4% の減少見込みとなっている。

また、業種別にみると、製造業は同 10.8%、非製造業は同 19.4% の増加見込みとなっている。

30 年度下期は、全規模・全産業ベースで同 12.4% の減少見通しとなっている。

30 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 1.9% の減少見通しとなっている。

【前年同期比増減率：％】

	前年同期比増減率（％）		
	上期	下期	30 年度
全規模・全産業	15.8 (10.7)	12.4 (10.3)	1.9 (2.7)
大 企 業	20.1 (14.8)	6.6 (9.2)	3.4 (1.1)
中 堅 企 業	8.4 (15.9)	43.0 (20.1)	31.3 (17.9)
中 小 企 業	5.4 (70.1)	21.3 (29.4)	8.2 (22.6)
製 造 業	10.8 (3.9)	12.5 (1.1)	2.3 (1.4)
非 製 造 業	19.4 (21.1)	12.3 (13.5)	1.7 (3.2)

(注) () 書は前回 (30 年 1~3 月期) 調査結果。

(回答法人数 317 社)

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（8月）」

《我が国経済の基調判断》：平成30年8月29日公表

景気は、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、緩やかに増加している。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 生産は、緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は、改善している。
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。また、働き方改革関連法を円滑に施行する。加えて、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

「平成30年7月豪雨 生活・生業再建支援パッケージ」に基づき、被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《今月の判断》：平成30年8月22日公表

管内経済は、改善している。

- ・ 鉱工業生産活動 ～緩やかな持ち直しの動きがみられる～
- ・ 個人消費 ～持ち直している～
- ・ 雇用情勢 ～着実に改善している～
- ・ 設備投資 ～前年度を上回る見込み～
- ・ 公共工事 ～2か月ぶりに前年同月を下回った～
- ・ 住宅着工 ～6か月連続で前年同月を下回った～

《要旨》

生産活動は、情報通信機械工業をはじめ10業種で低下したことから、2か月連続の低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が3か月ぶりに前年同月を上回ったほか、コンビニエンスストア販売額が、64か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は2か月連続で前年同月を下回った。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、改善している。今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、輸送機械工業、電気機械工業等の8業種で上昇したものの、情報通信機械工業、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業等の10業種で低下したことから、2か月連続の低下となった。総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は3か月ぶりに前年同月を上回った。品目では、「その他の商品」、「飲食料品」、「婦人・子供服・洋品」が好調だった。コンビニエンスストア販売額は、64か月連続で前年同月を上回った。家電大型専門店販売額は、8か月連続で前年同月を上回った。ドラッグストア販売額は、16か月連続で前年同月を上回った。ホームセンター販売額は、6か月連続で前年同月を下回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽乗用車が前年同月を上回ったものの、普通乗用車と小型乗用車が前年同月を下回り、3車種合計では2か月連続で前年同月を下回った。

総じてみれば、個人消費は持ち直している。

雇用情勢

有効求人倍率は3か月連続で上昇し、新規求人倍率も2か月連続で上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は13か月連続で改善するなど、雇用情勢は着実に改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「医療、福祉」、「建設業」などで前年同月を上回り、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などで前年同月を下回った。

《主要指標の動向(6月)》

1. 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数	: 95.6、前月比	0.4% (2か月連続低下)
出荷指数	: 91.0、同	0.7% (2か月連続低下)
在庫指数	: 99.9、同	1.6% (2か月ぶり低下)

平成22年基準、季節調整済指数

2.個人消費

(1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：6,956億円、既存店前年同月比 +2.3%（3か月ぶり増加）
百貨店販売額：2,610億円、同 +4.3%（4か月ぶり増加）
スーパー販売額：4,346億円、同 +1.0%（3か月ぶり増加）

(2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,446億円、前年同月比 +2.2%（64か月連続増加）
家電大型専門店販売額：1,636億円、同 +8.5%（8か月連続増加）
ドラッグストア販売額：2,296億円、同 +4.6%（16か月連続増加）
ホームセンター販売額：1,126億円、同 1.7%（6か月連続減少）

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数：138,366台、前年同月比 3.9%（2か月連続減少）
普通乗用車：55,854台、同 3.2%、小型乗用車：42,521台、同 10.6%
軽乗用車：39,991台、同+3.6%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり284,062円、前年同月比(実質) 2.9%（2か月ぶり減少）

3.雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.65倍、前月差+0.01ポイント（3か月連続上昇）
新規求人倍率(季節調整値)：2.58倍、前月差+0.08ポイント（2か月連続上昇）
事業主都合離職者数：12,673人、前年同月比+3.5%（2か月連続増加）
南関東完全失業率(原数値)：2.6%、前年同月差 0.5ポイント（13か月連続改善）

4.設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比+13.5%、製造業同+21.3%、非製造業同+9.4%
設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比+28.4%、製造業同+21.2%、非製造業同+30.3%
(北関東甲信)：全産業前年度比+20.1%、製造業同+21.5%、非製造業同+16.6%

5.公共工事

平成30年度累計公共工事請負額：1兆6,408億円、前年同月比 2.1%
公共工事請負金額：4,954億円、前年同月比 9.2%（2か月ぶり減少）

6.住宅着工

新設住宅着工戸数：35,505戸、前年同月比 14.6%（6か月連続減少）

7.物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合：100.8、前年同月比 +0.8%（15か月連続上昇）
国内企業物価指数 全国：101.3、前月比+0.2%、前年同月比+2.8%（3か月連続上昇）

《総括判断》平成30年8月7日公表

緩やかに回復しつつある

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、乗用車の新車登録届出数、コンビニエンスストア販売額は前年を上回っており、全体として緩やかに回復しつつある。

生産活動は、化学が減少に転じているものの、生産用機械、食料品などは増加しており、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、天候要因による衣料品の不調もあり、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車は前年を下回っているものの、軽乗用車は前年を上回っている。これらのことなどから、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、化学が減少に転じているものの、生産用機械、食料品などは増加しており、全体として緩やかに持ち直している。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は緩やかに上昇しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	30年度は減少見通しとなっている(全規模・全産業)	30年度の設備投資計画は、製造業では前年比2.3%の減少見通し、非製造業では同1.7%の減少見通しとなっており、全産業では同1.9%の減少見通しとなっている。
企業収益	30年度は減益見通しとなっている(全規模)	30年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比34.9%の減益見通し、非製造業では同13.1%の増益見通しとなっており、全体では同15.4%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、30年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額を前年比でみると、独立行政法人等、都道府県、国で前年を下回っているものの、市区町村で上回っており、全体として前年を上回っている。

【総括判断】：平成30年8月7日公表

回復している

個人消費は、百貨店販売額が前年を下回っているものの、スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額が前年を上回っており、全体として回復しつつある。

生産活動は、化学に弱い動きがみられるものの、輸送機械、生産用機械が増加しているなど、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	回復しつつある	スーパー販売額は、総菜が好調であることから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。百貨店販売額は、化粧品や高額品は堅調であるものの、初夏物衣料が天候に左右され売れ行きが悪かったため、前年を下回っている。家電販売額は、白物家電が好調であることから、前年を上回っている。 また、乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が前年を上回っているものの、普通車、小型車が前年を下回っており、全体として全年を下回っている。このほか、旅行取扱高及び外食産業の売上高は前年を上回っている。これらのことなどから、個人消費は全体として回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、化学に弱い動きがみられるものの、輸送機械、生産用機械が増加しているなど、全体として緩やかに持ち直している。 なお、非製造業では、リース業、情報サービス業の取扱高は前年を上回っているものの、広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は緩やかに上昇しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	30年度は増加見通しとなっている(全規模・全産業)	製造業では前年比21.3%の増加見通し、非製造業では同9.4%の増加見通しとなっている。全産業では同13.5%の増加見通しとなっている。
企業収益	30年度は減益見通しとなっている(全規模)	製造業では前年比4.9%の減益見通し、非製造業では同1.4%の減益見通しとなっている。全産業では同2.6%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	大企業は「下降」超に転じ、中堅企業は均衡し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、国、市区町村等で上回っているものの、都道府県で前年を下回っており、全体としても前年を下回っている。

(2) 今月のキーワード「クラウドファンディングを使い倒す」

- ・前回に引続き「起業」を活性化する方策を考えてみます。

資金調達で行き詰まる起業

- ・起業のステージにはビジネスアイデアを「考える」、「試す」、ビジネスを「確立」する 3つの段階があります。「試す」段階では試作品を作るため、ビジネスを「確立」する段階では試作品を量産するため、資金が必要となります。
- ・ベンチャーキャピタル（VC）や銀行、大企業などの投資家は、ビジネスの「確立」段階では多額の支援も可能ですが、「試す」段階ではビジネスの見通しがまだ立っておらず、支援しづらい立場にあります。
- ・そのため「試す」段階の資金調達がうまくいかず、行き詰まってしまうケースが少なくありません。

「試す」ステージでのクラウドファンディング活用

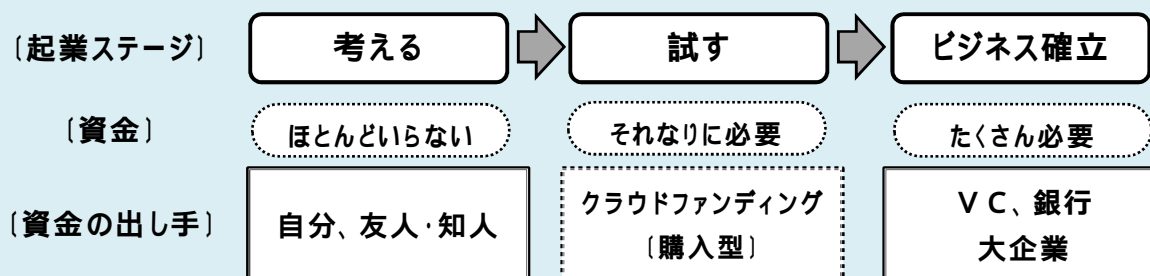
- ・そこで注目したいのがクラウドファンディングです。
- ・クラウドファンディングは「こんなことをしたい」というアイデアを持つ人がインターネットを介して呼びかけ、共感した人から資金を集めるしくみです。災害からの復興支援や、インディーズのミュージシャンの活動支援などで多く活用されています。
- ・クラウドファンディングには「投資型」「寄付型」などいくつかのタイプがある中で、投資資金と引き換えに試作段階の商品やサービスを受け取ることができる「購入型」が、「試す」ステージで大きな力を発揮します。

「Knot」の成功例

- ・カスタムオーダー型の腕時計の製造・販売を手掛ける株式会社Knotは、創業まもなく「購入型」のクラウドファンディングで新製品を作る資金の調達を試みました。
- ・メイドインジャパンの高品質、ベルトの着せ替えができる使い回しの良さやファッション性、リーズナブルな価格という「Knot」のコンセプトは多くのユーザーの共感を得ました。その結果、計画比5倍もの資金を集めることができたのです。
- ・クラウドファンディングの成功は銀行からの資金調達につながりました。株式会社Knotは創業5年目の現在、ネット販売のほか国内外の取扱店も100店舗を超える勢いであるなど、成長軌道を描いています。

試しに作れて、試しに売れる

- ・このようにクラウドファンディングは、「試すお金がほしい」「売れるかどうか知りたい」という起業家にとって絶好のテストマーケティングとなります。
- ・多くの起業家がクラウドファンディングを「使い倒す」ことで、起業活動のすそ野が大きく広がります。

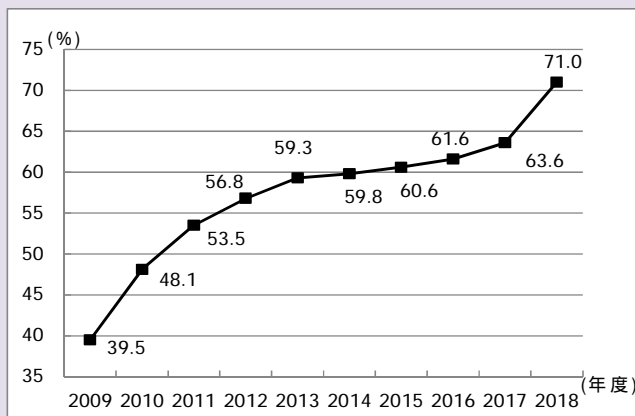


(3) 今月のトピック「埼玉県内設備投資動向調査」

設備投資計画「有り」は1990年以来の高水準

2018年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、回答企業217社のうち154社で71.0%となり、前年調査(2017年7月実施)の63.6%から7.4ポイント増加した。「計画あり」は9年連続で増加し、1990年(71.6%)以来の高い水準となっている。

業種別にみると、「計画あり」とした企業は製造業が79.5%(前年比+5.1ポイント)、非製造業は65.7%(同+7.9ポイント)となり、製造業、非製造業ともに前年より増加した。



2018年度の設備投資計画は、当該企業の2017年実績に対して+6.1%となり、前年に比べ増加した。企業業績の改善から設備投資計画「有り」と回答する企業が増加するなか、投資額についても前年を上回り、県内企業の設備投資は回復が続いている。

業種別にみると、製造業では前年比+18.2%と増加し、非製造業では同0.8%と前年並みであった。自動車部品関連の複数の企業で積極的な投資が目立ち、「輸送機械」の投資額が増加したことが製造業全体の投資額の増加をけん引した。

【設備投資計画額】 (単位:社、百万円、%)

	回答企業数	2017年度実績	2018年度実績	前年度比
全産業	172	55,976	59,414	6.1
大企業	22	29,684	36,990	24.6
中小企業	150	26,292	22,424	14.7
製造業	71	20,458	24,172	18.2
大企業	5	10,992	14,892	35.5
中小企業	66	9,466	9,280	2.0
非製造業	101	35,518	35,242	0.8
大企業	17	18,692	22,098	18.2
中小企業	84	16,826	13,144	21.9

(公財) 埼玉りそな産業経済振興財団調べ(回答企業数 217社、回答率 22.6%)

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成30年8月31日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 河野(加ノ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp